② 橋梁形式が鈑桁橋を除く鋼橋であること。ただし、鋼床版鈑桁橋は施工実績としてよい。

③ 供用中の道路（４車線以上）を規制（切り回し、車線減少、片側交互通行、通行止め、のいずれかを指す）して鋼橋の据付架設工事を行った実績を有すること。

ただし、上記①、②は同一工事とし、③は別工事でもよい。

経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が上記の施工実績を有し、他の構成員は上記①、②の施工実績を有すること。ただし、上記①、②は同一工事であること。

⑸ 第１号２⑹に同じ

⑹ 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

① 第１号２⑺①に同じ

② １人の者が、平成８年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した上記⑷に掲げる工事の架設現場に従事した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

ただし、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記の施工経験を有していればよい。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が上記の施工経験を有していること。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。

③ 第１号２⑺③に同じ

⑺～⑽ 第１号２⑻～⑾に同じ

３ 総合評価に関する事項

⑴ 第１号３⑴に同じ

⑵ 総合評価の方法

① 第１号３⑵①に同じ

② 「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記㋐、㋑のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記㋒の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

㋐ 技術提案の項目として、「工程管理に係わる具体的な施工計画」

㋑㋒ 第１号３⑵㋑㋒に同じ

③④ 第１号３⑵③④に同じ

⑤ ②㋐の「工程管理に係わる具体的な施工計画」の技術提案については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、優（30点）、良（15点）、可（３点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。

②㋑の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、施工計画の内容に応じて、優（30点）、良（15点）、可（０点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である場合又は重要事項が記載されていないなど不適切である場合は欠格とする。

⑶ 第１号３⑶に同じ

⑷ ⑵②㋐「工程管理に係わる具体的な施工計画」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に５点を減ずる。

⑸ ⑵②㋑で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、５点を減ずる。

４ 入札手続等

⑴～⑸①② 第１号４⑴～⑸①②に同じ

③ 郵便による入札の受領期限は、平成21年10月27日（火）12時00分　郵送先は、関東地方整備局総務部契約課契約第一係。
開札は、平成21年10月28日（水）13時30分関東地方整備局総務部契約課にて行う。

５ その他

⑴～⑱ 第１号５⑴～⑱に同じ

６ Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeru Kikukawa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism.

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Construction work of the rebuilding Route 20 Shinjuku viaduct.

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 7 September 2009.

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 27 October 2009 (tenders brought with or submitted by mail : 12 : 00 P.M. (noon) 27 October 2009).

⑹ Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2―1, Shintoshin Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入札公示

入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札に付します。

平成21年８月７日

支出負担行為担当官

南関東防衛局長　齊藤　敏夫

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14

○第１号

１ 業務概要

⑴ 品目分類番号　42

⑵ 業務名　旧小柴㉑貯油施設土壌汚染調査（その１）（電子入札対象案件）

⑶ 業務内容　次に示す土壌汚染調査　表層土壌採取46箇所　深度方向採取（機械ボーリング）224本　地下水採取155箇所　土壌ガス調査６箇所　土壌分析1,673検体　土壌油分分析385検体　地下水分析172検体　報告書一式

⑷ 履行期限　平成22年３月31日

⑸ その他

ア 本業務は、業務内訳明細書の提出を義務づける業務である。

イ 本業務は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象業務である。

なお、例外的に電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に変えられるものとする。紙入札方式の承諾に関しては、南関東防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

２ 指名されるために必要な要件

⑴ 入札参加者に要求される資格

ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ 土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）に基づく指定調査機関であり、かつ装備施設本部長から測量・建設コンサルタント業務の「地質調査」に係る一般競争（指名競争）参加資格で「A」の格付けを受け、南関東防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。）。

ウ 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間は、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号。6. 8. 31）に基づく南関東防衛局長（旧横浜防衛施設局長を含む。）から通知された指名停止期間に該当していないこと。

⑵ 入札参加者を選定するための基準　防衛省所管契約事務取扱細則（防衛庁訓令第108号。18. 12. 26）に定める指名基準及び同基準等の運用基準による。